

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 斐川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,767	2,474	246	7,487

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	10,572	10,452	120	99	0	15,039	
出雲空港周辺整備事業 特別会計	87	86	1	1	6	0	
一般会計等	10,657	10,536	121	100		15,039	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会 計	2,472	2,469	3	3	226	—	—	
老人保健特別会計	287	266	21	21	0	—	—	
後期高齢者医療事業特別 会計	420	420	0	0	283	—	—	
簡易水道事業特別会計	27	18	9	9	10	10		6
営農飲雑用水事業特別会 計	6	5	1	1	4	21		19
公共下水道事業特別会計	1,466	1,454	12	12	496	10,259		6,750
農業集落排水事業特別会 計	1,088	1,081	7	7	392	8,694		6,216
介護保険事業特別会計	1,542	1,464	78	78	218	—	—	
地域包括支援事業特別会 計	35	35	0	0	1	—	—	
公営企業会計等 計				131		18,984	12,991	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
島根県市町村総合事務組 合	7,539	7,533	7	7	—	—	—	
斐川・宍道水道企業団(上 水道事業会計)	695	640	55	1,003	38	3,638		12 法適用
斐川・宍道水道企業団 (工業用水道事業会計)	79	72	6	33	20	467		91 法適用
島根県後期高齢者医療広 域連合(普通会計)	1,184	1,148	37	37	21	—	—	
島根県後期高齢者医療広 域連合(後期高齢会計)	84,355	80,531	3,824	3,824	1,167	—	—	
一部事務組合等 計				4,904		4,105	103	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
斐川町土地開発公社	27	234	5	4	401	—	1,884	963	
株式会社 湯の川ファーム	10	△ 1	8	30	—	—	5		5 H21.3.31解散
財団法人 斐川町農業公社	△ 2	179	25	2	—	—	—	—	
有限会社 グリーンサポート斐川	1	37	5	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			43	36	401	—	1,889	968	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	231	555	324
減債基金	190	291	101
その他充当可能基金	635	577	△ 58
充当可能基金計	1,056	1,422	366

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.41	1.33	△ 0.19	△ 13.89	△ 20.00	公共下水道事業特別会計	0.70	5.6	4.90
連結実質赤字比率	2.60	3.07	0.50	△ 18.89	△ 40.00	農業集落排水事業特別会計	6.80	9.2	2.40
実質公債費比率	26.1	24.5	△ 1.6	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	3.80	153.8	150.00
将来負担比率	278.2	245.6	△ 32.6	350.0		営農飲雑用水事業特別会計	142.90	111.1	△ 31.80
財政力指数	0.56	0.58	0.02						
経常収支比率	91.8	93.5	1.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。